

マーケットの動き（2025年7月28日～8月1日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週前半は、前週の株価上昇を受けた利益確定の売りに加え、週半ばに予定されていた日銀金融政策決定会合やFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え、売りが続く展開となりました。その後は、日銀の政策金利据え置き決定を受けた円安進行を背景に株式が買われ、下落幅を縮めました。

投資環境見通し（2025年7月）

国内株式相場の上値は重い

企業業績については、米国関税政策を巡る不確実性が輸出関連企業の下押し要因とみられます。
国内株式相場は、海外投資家の日本株に対する資金再配分の動きに加えて自社株買いが下支えとなる一方、日米関税協議については早期の進展が難しいとみられることに加え、中東情勢や原油価格を巡る先行き不透明感も景気や企業業績に影響するとみられることから、当面の上値は重いとみています。

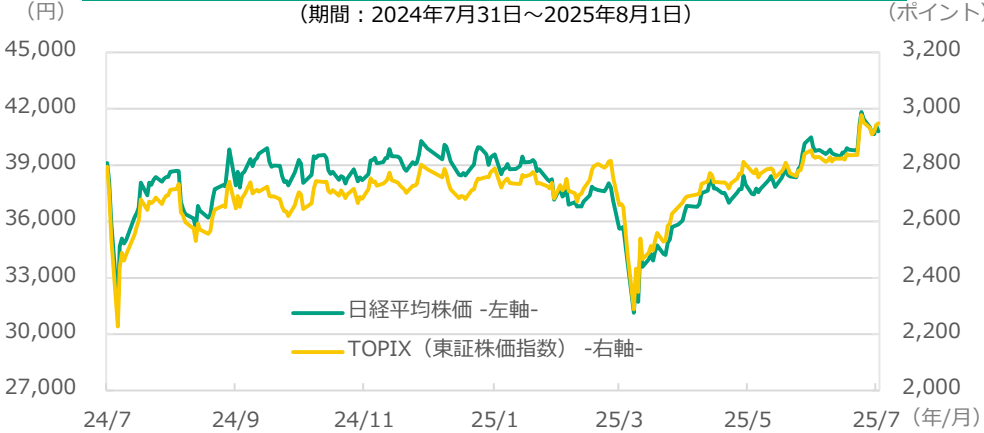
	8月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,948.65	▲0.11%	4.12%	5.74%	9.06%
日経平均株価	40,799.60	▲1.58%	2.03%	3.10%	7.01%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

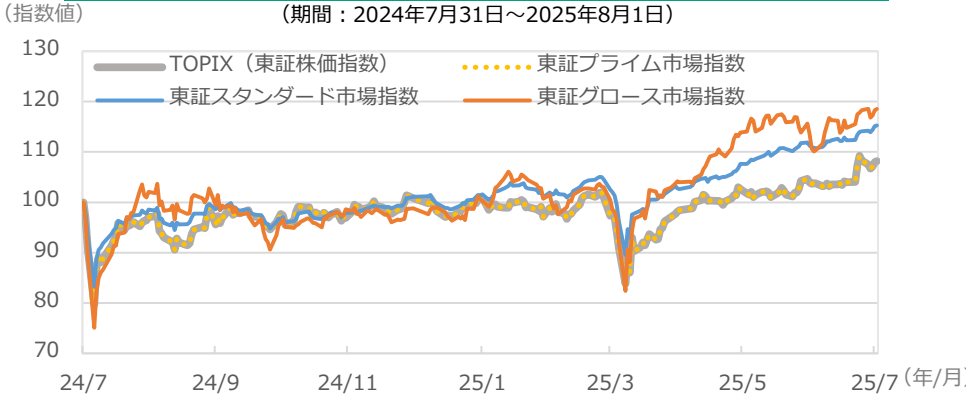
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2024年7月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年7月28日～8月1日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、27日に米欧関税交渉が合意に達したことなどを受け、一時的に上昇する場面がありました。しかし、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見で、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利下げに慎重な姿勢を示したことや、1日発表の米7月雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2025年7月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は重い

企業業績については、景気減速に加えて関税政策を巡る駆け込み需要の反動の影響から下押しが懸念されています。

米国株式相場は、関税政策を巡る不確実性は残るもののやや軟化し、駆け込み需要の長期化もプラスとみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が当面の利下げに対して慎重な姿勢を示していることに加えて、駆け込み需要の反動が懸念されることから、上値は重くなるとみています。

欧州株式相場は、米国関税政策による域内景気の減速が懸念される中、米国株式相場と同様に上値は重くなるとみています。

	8月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,238.01	▲2.36%	0.65%	3.27%	14.53%
NYダウ	43,588.58	▲2.92%	▲2.04%	▲2.15%	8.03%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

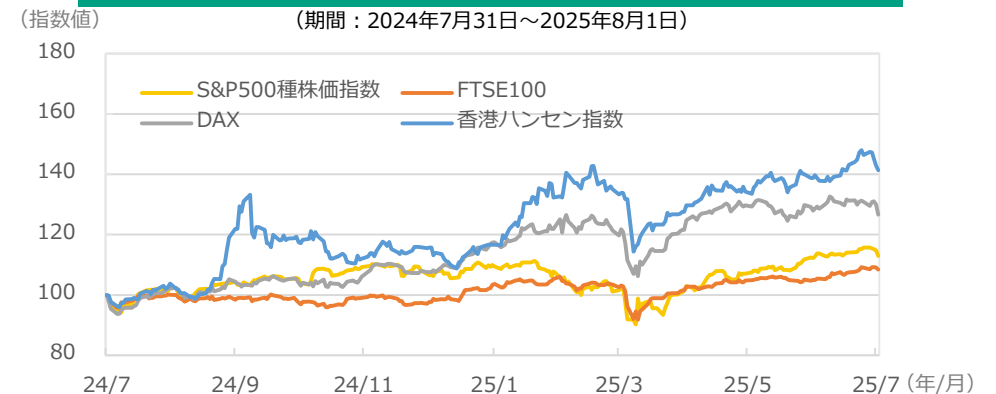
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年7月28日～8月1日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は、28日に実施された日銀国債買い入れオペで超長期債が強い結果となり、需給不安を和らげる結果と受け止められたことなどから、債券は買われました。その後も、30、31日にかけて行われた日銀金融政策決定会合において、早期利上げを正当化するには材料が乏しいとの見方が広がったことなどを受け、国内長期金利は低下しました。クレジット市場は、新規債券発行が一巡し、投資家需要が既存の債券にも向かい、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2025年7月）

国内長期金利はレンジ内で推移

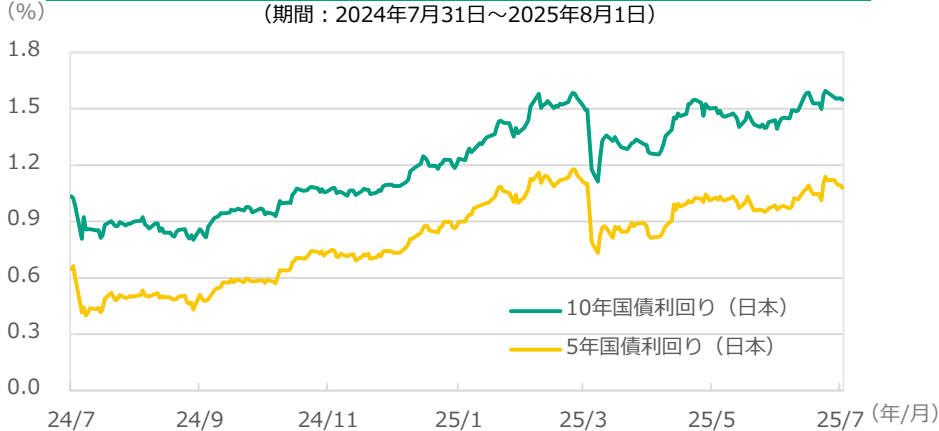
日銀は引き続き利上げを行う姿勢を示すものの、通商政策を巡る先行きの不確実性は高い状況と指摘し、早期の利上げについては慎重とみられています。こうした中、財務省は国債発行計画の見直しを行い、超長期の減額を決定したことが中長期に対する上昇圧力の抑制につながるとみられる一方、参議院選挙を前に財政出動するとの見方も広がりやすいことから、国内長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	8月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.55	▲0.04	0.16	0.32	0.52
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	344.97	0.26%	▲1.21%	▲2.82%	▲3.62%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2024年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年7月28日～8月1日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
週前半は、米欧の関税交渉が合意に達したことや、30日まで開かれたFOMC（米国連邦公開市場委員会）後の記者会見で、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が早期利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、債券は売られました。その後、1日に発表された米7月雇用統計の結果が市場予想を下回り、米景気悪化懸念が強まったことなどから、債券は買いが優勢となりました。
欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2025年7月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに徐々にレンジを切り下げる

米国：中東情勢の緊迫化や関税政策等を背景としたインフレ懸念に加えて財政赤字の拡大懸念もあり、長期金利が高止まる可能性はありますが、雇用、貿易動向などから景気減速の兆候もみられることから、長期金利は徐々にレンジを切り下げるとみています。

欧州：中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇に加え、ECB総裁はディスインフレに対する取り組みはほぼ終了したと述べたこともあり、ドイツ長期金利は短期的には低下しにくいとみられます。ただし、ECB（欧州中央銀行）は為替レートや財政支出動向を注視しつつも、米国関税政策による域内景気の減速を背景に、利下げを検討するとみられることもあり、徐々にレンジを切り下げるとみています。

	8月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.21	▲0.17	▲0.04	▲0.34	0.23
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	616.87	0.22%	2.30%	1.73%	3.70%

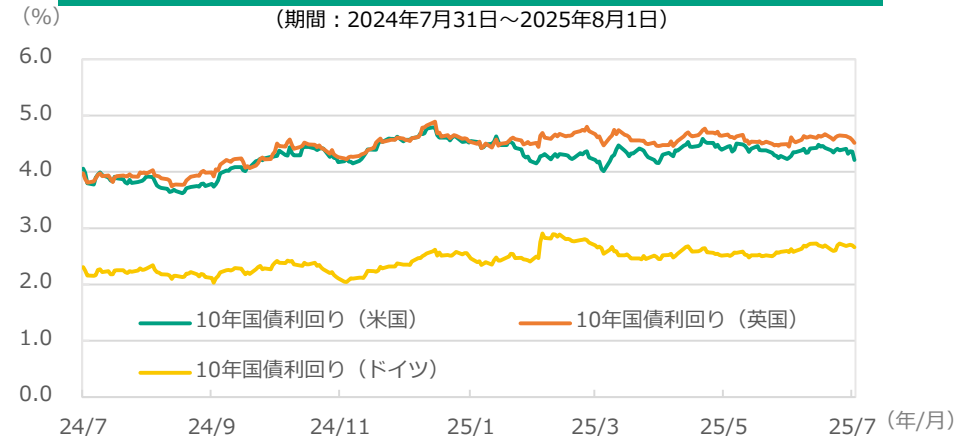
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年7月31日～2025年8月1日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年7月31日～2025年8月1日）



※2024年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年7月28日～8月1日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週初より国内長期金利の低下を好感し、国内リート市場は上昇しました。その後も続伸し、2023年9月下旬以来の高値をつけました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2025年7月）

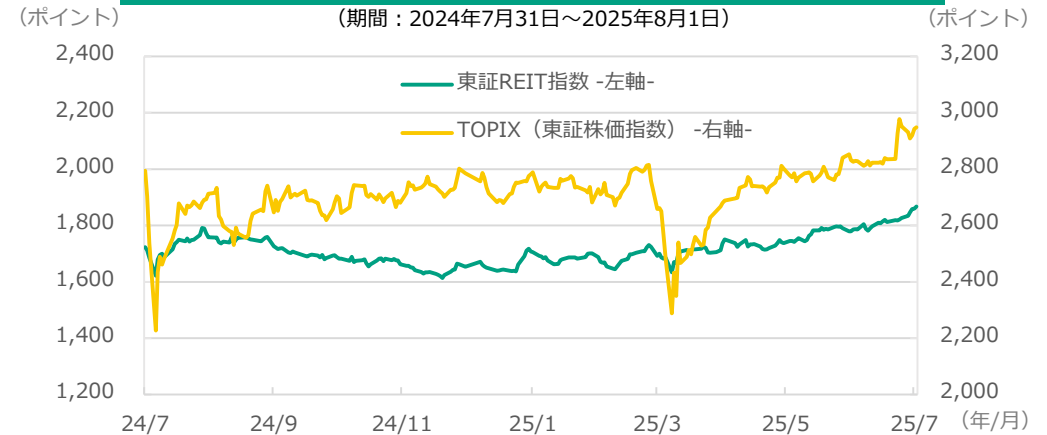
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

物価上昇が続く環境下、国内リートも定量目標を伴う成長戦略を打ち出すようになりました。積極的な賃料引き上げやポートフォリオの質を向上させる物件入れ替え、キャピタルアロケーション（資本配分）に対する意識の高まりは評価できます。市況の回復を背景とした賃料上昇加速に加え、国内リート市場の需給環境改善により、市場は底堅く推移すると予想します。

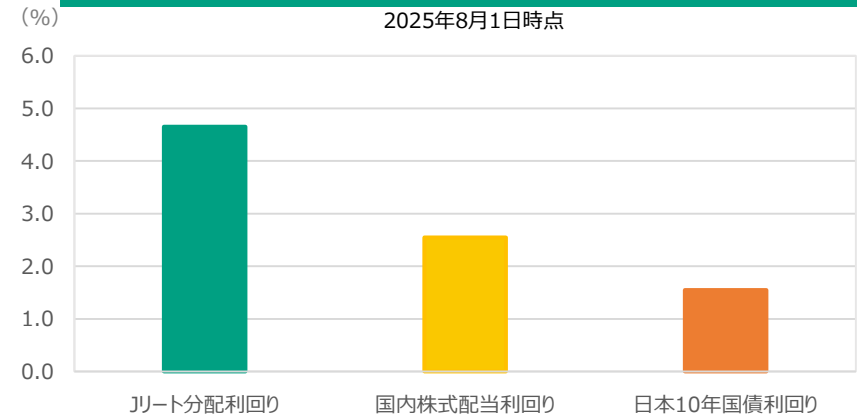
	8月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,867.19	2.20%	4.97%	9.52%	9.05%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,948.65	▲0.11%	4.12%	5.74%	9.06%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年7月28日～8月1日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

30、31日にかけて行われた日銀金融政策決定会合において政策金利の据え置きが決定されたことや、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢をみせたことで円が売られ、一時150円台をつけました。その後は、1日発表の米7月雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、円が買われ米ドルが売られました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2025年7月）

円に対して米ドルは弱含み、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：米国におけるスタグフレーション（経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存する状態）や財政赤字に対する懸念を背景に、米ドルは円に対して弱含むとみています。ただし、中東情勢が緊迫化する場面では、ドルが選好される場面もあるとみています。

ユーロ：米国関税政策を巡って域内景気の減速が懸念される中、米国におけるスタグフレーション懸念などの構造的なドル安要因と、ユーロを巡る強弱材料が交錯しユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

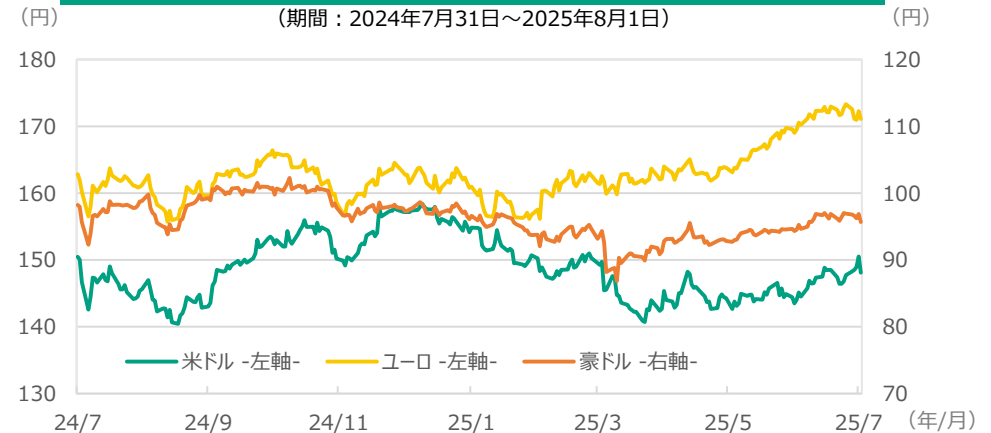
	8月1日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	148.10	0.35	4.61	▲6.76	▲1.97
ユーロ/円	171.12	▲2.20	2.11	10.14	9.15

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

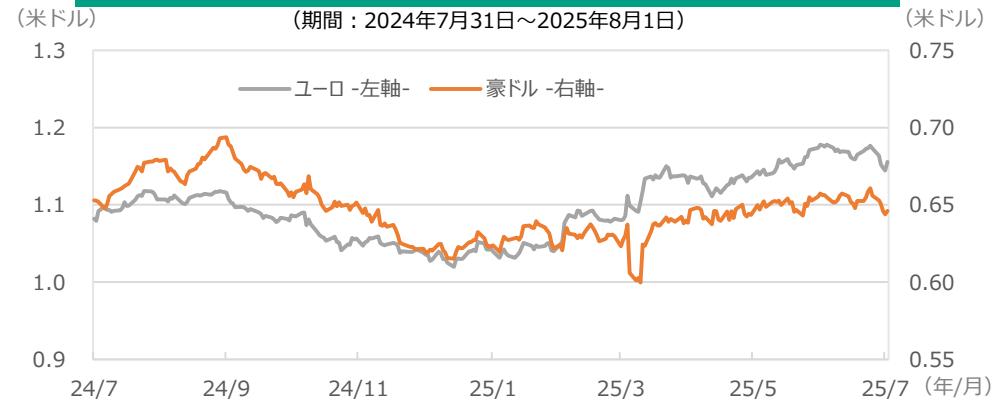
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202507_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。